

平成 20 年度 津山市事務事業再点検について

1. 事務事業再点検の趣旨

地方財政状況の先行き不透明感や地方分権時代に見合う持続可能な行政経営の基盤を築くため、職員の改革意識高揚と住民の納得につながる行財政改革の推進を図ることを目的として、次のとおり、事務事業をゼロベースから見直します。

- (1) 事業仕分け手法による大規模事業の点検・精査
- (2) 外部評価委員による点検とパブリックコメントによる事業実施方針の決定

2. これまでの取組状況

平成 19 年度においては、第 8 次行革大綱に基づき、津山市が実施するすべての事務事業（341 事業）を対象として、担当課の自主点検結果による事業実施方針を 2 次評価委員会（行政内部評価委員会）が検証し、11 事業を 3 次評価委員会へ送付して外部専門家による評価を実施しました。

本年度は、他都市の事業実施状況との積極的な比較など、昨年度の手法をレベルアップするとともに、行革専門委員会の提言に沿って、財政健全化への影響の強い大型事業に絞込み、密度の高い点検を進めることにしました。

大型事業は一般財源 1 億円以上の事業と定め、予算編成上の 29 事業の中から、市が事業実施の裁量権を有する 18 事業を内部評価委員会（委員長＝副市長）で選定し、外部評価委員会へ諮ることとしました。

3. 事務事業再点検の内容

(1) 対象事業

一般財源投入額 1 億円以上の事業

ただし、法令または事務事業の性質等により改善余地のないものを除く。

(2) 再点検の手法

- ① 外部評価委員が市民目線で事務事業ヒアリングを実施し、他都市のサービス水準等との比較や項目別点検等により、事務事業の方向性について提案
- ② 市は、外部評価結果を踏まえ、事務事業実施方針を決定

(3) 点検項目

- | | |
|-------------------|----------------|
| ① 市関与の妥当性 | ② 国・県の重複サービス確認 |
| ③ 時代への適合性 | ④ 類似事業の整理 |
| ⑤ 市民ニーズとサービス水準の均衡 | ⑥ 事業廃止等の影響度 |
| ⑦ 民間活力導入の可能性 | ⑧ 受益者負担の水準 |
| ⑨ 事務事業の改善余地 | |

4. 外部評価委員会の役割

再点検の実施は、職員意識の高揚や市民の納得を得られる行革推進につながることを目標としています。

この外部評価委員会では、住民目線により事業の妥当性・必要性及び効果・効率性等の評価を行うことにより、今後の市政運営の参考とします。

5. 外部評価委員

5名（津山市行財政改革推進委員会専門委員）

区 分	氏 名	所 属
会 長	鳥 越 良 光	岡山商科大学大学院 商学研究科教授
副会長	後 山 富 士 水	津山市連合町内会 会長
委 員	多 田 憲 一 郎	岡山商科大学 地域再生支援センター長
委 員	福 田 恵 子	美作大学 教授
委 員	村 岡 政 明	(株)ワイズマンコンサルティング岡山支店長

6. 外部評価委員会の開催等

(1) 委員会の開催

- 第1回 平成20年10月5日（日） 担当課事業ヒアリングの実施
- 第2回 平成21年1月27日（火） 担当課事業ヒアリングの実施
- 第3回 平成21年2月24日（火） 委員会討議
- 第4回 平成21年3月17日（火） 評価結果のとりまとめ

(2) 評価結果報告書の提出

平成21年3月17日

7. 事務事業実施方針の決定手順

外部評価結果およびパブリックコメント等を参考に、事業ごとに廃止・縮小・再編統合その他の見直しを行い、津山市の事務事業実施方針を決定します。

- (1) 事業方針（案）の策定
- (2) 事業方針（案）についてパブリックコメントの実施
- (3) 行財政改革推進本部による事業方針の決定
- (4) 当該年度予算への反映

8. 評価結果の公表

パブリックコメントによる市民意見等を踏まえ、決定した事務事業実施方針については、次の方法により公表します。

- (1) 市ホームページへの掲載
- (2) 市役所での閲覧
- (3) 報道発表

9. 事務事業再点検対象事業一覧

外部評価委員会による事務事業再点検の候補となった一般財源1億円以上の事業は次のとおりです。

(1) 外部評価対象事業

NO	担当課	事業名	総事業費 (千円)	一般財源 (千円)	職員数 (人)	備考
1	納税課 課税課	賦課徴収事務	710,412	524,138	63.0	
2	危機管理課	非常備消防費	142,952	142,952	1.2	
3	財政課	庁舎管理事務	170,858	164,872	10.3	
4	障害福祉課 健康増進課	障害者福祉事業費	1,429,564	505,302	16.6	
5	スポーツ課	体育施設管理運営費	203,020	140,166	7.0	
6	こども課	保育所運営費	2,784,607	917,433	106.0	
7	こども課	幼稚園管理運営費	367,248	279,016	40.0	
8	こども課	乳幼児医療費	313,121	204,703	1.0	
9	健康増進課	健康増進事業	328,385	273,622	11.6	
10	農業振興課	食肉処理センター 管理運営費	212,301	187,780	0.1	
11	土木課	道路新設改良事業	1,669,018	401,976	10.2	
12	土木課	道路維持管理費	217,944	217,944	2.5	
13	公園緑地課	グリーンヒルズ津 山管理運営費	287,062	184,413	1.0	
14	公園緑地課	公園管理運営費	173,866	141,549	2.2	
15	下水道課	公共下水道事業 (特別会計)	7,970,577	1,990,152	27.0	
16	経営企画課	簡易水道事業	659,407	659,407	4.0	
17	教育管理課	小学校管理運営事 業(耐震診断事業除 く)	1,257,121	1,253,380	88.8	
18	教育管理課	中学校管理運営事 業(耐震診断事業除 く)	295,042	279,148	16.3	
対象事業 合計 (18事業)			19,192,505	8,467,953	408.8	

(2) 外部評価の対象外とする事業

NO	担当課	事業名	総事業費 (千円)	一般財源 (千円)	職員数 (人)	備考
19	情報政策課	情報管理費	145,328	145,328	6.0	民間コンサルを導入し、自主的に経費節減手法を提案中
20	環境業務課	ごみ収集運搬事業	449,693	436,919	45.0	H19 年度外部評価実施済み
21	施設課	最終処分場事業	223,700	223,700	4.0	H20 埋め立て終了
22	施設課	ごみ焼却施設事業	336,408	211,078	1.8	事業の主となる運転業務を民間委託しており、かつ、新施設建設までの限られた期間で改善余地は少ない
23	生活福祉課	生活保護事務	1,408,493	340,167	10.0	国の実施要領等に基づく事務のため、改善余地は少ない
24	高齢介護課	老人施設入所費	170,799	170,799	0.5	国の実施要領等に基づく事務のため、改善余地は少ない
25	高齢介護課	介護サービス等諸費 (介護保険特別会計)	5,618,705	741,713	6.0	国の実施要領等に基づく事務のため、改善余地は少ない
26	産業支援課	都市再生整備事業	184,141	184,141	0.1	債務負担行為に基づく義務的支出金
27	下水道課	農業集落排水事業 (特別会計)	253,600	131,952	2.0	H19 年度外部評価実施済み
28	生涯学習課	公民館等管理運営費	110,175	108,659	27.0	H19 年度外部評価実施済み
29	生涯学習課	図書館管理運営費	213,589	197,589	27.0	H19 年度外部評価実施済み
対象外事業 合計 (11事業)			9,114,631	2,892,045	129.4	
大規模事業 総合計 (29事業)			28,307,136	11,359,998	538.2	

【参考】 H19 年度一般財源額（決算）＝約 299 億円

注 1) 総事業費については、従事職員数による人件費相当額を含むものです。

注 2) 一般財源とは、総事業費から事業にかかる収入金額（利用料・補助金等）を差し引いた実質的な市の持ち出し額です。

注 3) 職員数については、正規職員のほか嘱託・臨時職員を含めた総数（事務量案分による算出値）です。